

金融システムの国際比較：欧州諸国

黒田 晁 生

2002年初からユーロ紙幣・硬貨の流通がユーロ圏12カ国（ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フィンランド、アイルランド、オーストリア、スペイン、ポルトガル、ギリシャ）において開始された。筆者自身が仕事などで体験したユーロ圏は、北のヘルシンキから南のパレルモまで、そして東のウィーンから西のリスボンまでであるが、それぞれの地においてかつて手にしたことのあるマルカ、リラ、シリング、エスクードに替わって、今や統一通貨ユーロが実際に使用されるに至った事実、やはりいささかの感動をおぼえるのである。

それにしても、スタンフォード大学のR. マッキノンが一頃提唱し、わが国でも実務家を中心として支持者が多かった米ドル、ドイツ・マルク、日本円の「三極通貨体制」構想は、すでに様変わりとなってしまった。すなわち、アメリカは、1990年代におけるIT革命やグリーンズパン議長の巧みな金融政策運営などによって見事な再生を遂げ、米ドルは現在なお最も有力な国際通貨としての地位を堅持している。その一方で、バブル崩壊後の日本においては、アジアでの共通通貨作りはもとより、円の国際化も遅々として進んでいないのが現状である。そして、欧州においては、東西ドイツ統一の見返りとして統一通貨ユーロを創設する（すなわち、ドイツがマルクの通貨主権を断念する）というコール独首相とミッテラン仏大統領の間での合意から、1991年2月のマーストリヒト条約の締結を経て、今日ついにユーロの流通開始にまで漕ぎ着けたのである。今後の国際通貨体制は米ドルとユーロとの「二極体制」に向けて歩み出したと、我々は認識すべきなのかもしれない。

もっとも、ドイツとフランスの妥協の結果として欧州中央銀行（ECB）初代総裁に選ばれたドイゼンベルク（前オランダ中央銀行総裁）の下でのユーロは、誇り高きドイツ・マルクと決して同じではない。1999年初の創出以来、ユーロが対米ドルで減価傾向を辿ってきたことが示すとおり、国際通貨ドルに比肩する「強いユーロ」はいまだに実現していないのである。「物価安定の維持」を明確な目標として掲げるECBの制度的枠組みは、ドイツ・ブンデスバンクと基本的に同じものであるが、ECBがユーロの守護神となるまでの道程はまだまだ険しいのである。それでもやはり、欧州の人々がユーロを「希望の星」とみるのは、それが通貨統合を契機として欧州統合を目指すという前向きの姿勢を象徴しているからに他ならない。明確な通貨戦略を欠き、円が見捨てられる危険性の喧伝されるわが国の現状との落差は、やはり大なのである。